

2023年3月期 第1四半期
決算補足資料

株式会社イノベーション
(東証グロース：3970)

INDEX
目次

1. 2023年3月期 1 Q 決算概要
2. オンラインメディア事業
3. ITソリューション事業
4. 金融プラットフォーム事業
5. 業績予想・配当

1. 2023年3月期 1Q 決算概要

ITトレンドを中心としたオンラインメディア事業の着実な成長に加え、2021年3月期第4四半期から連結対象となった金融プラットフォーム事業が拡大フェーズにあることから、前年同期比で大幅な増収増益を達成。

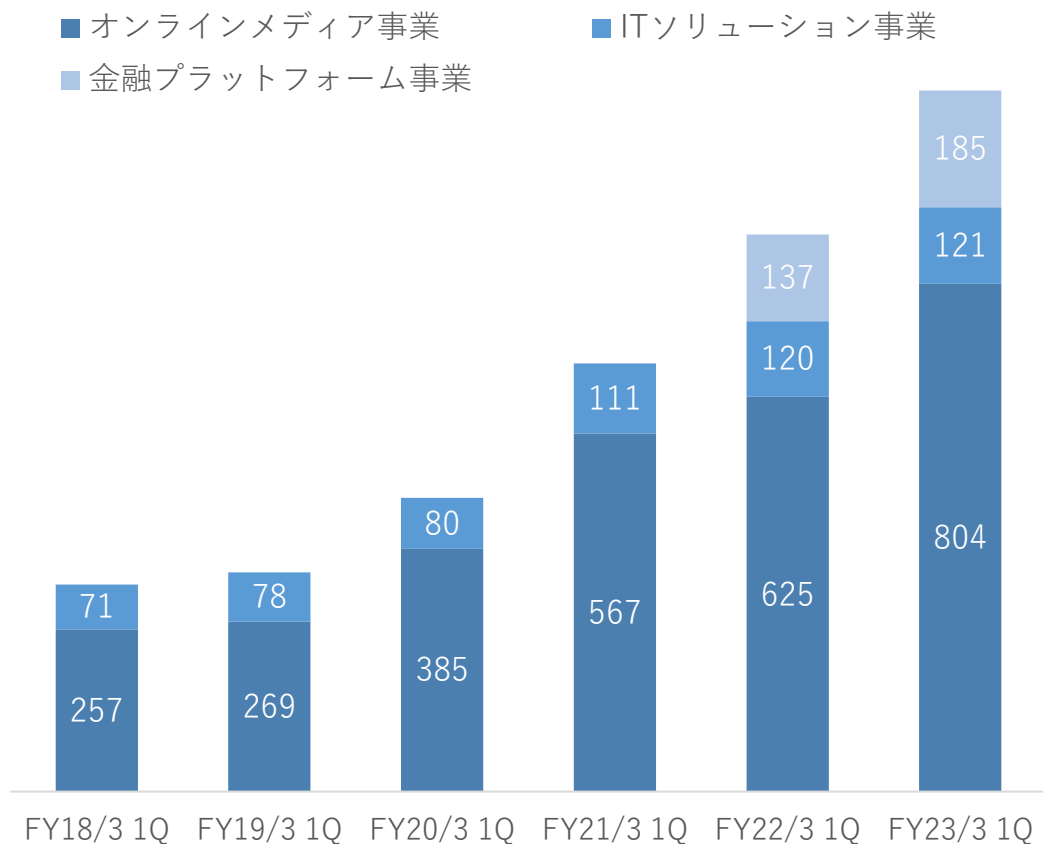
単位（百万円）

	FY22/3 1Q連結	FY23/3 1Q連結	前年同期増減	前年同期比（%）
売上高	884	1,112	+ 228	+ 25.8%
営業利益	106	151	+ 45	+43.1%
経常利益	107	153	+ 46	+ 42.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	54	92	+ 37	+69.1%

2019年3月期より推進してきたコスト削減施策が一定の成果をあげたことから、2021年3月期よりM&Aや新規事業開発等への投資を強化する方向へ転換。2023年3月期1Qにおいても、積極的なマーケティング投資によりオンラインメディア事業の拡大を加速すると同時に、IFA等の新規事業の収益化を推進することで、利益成長の加速も実現。

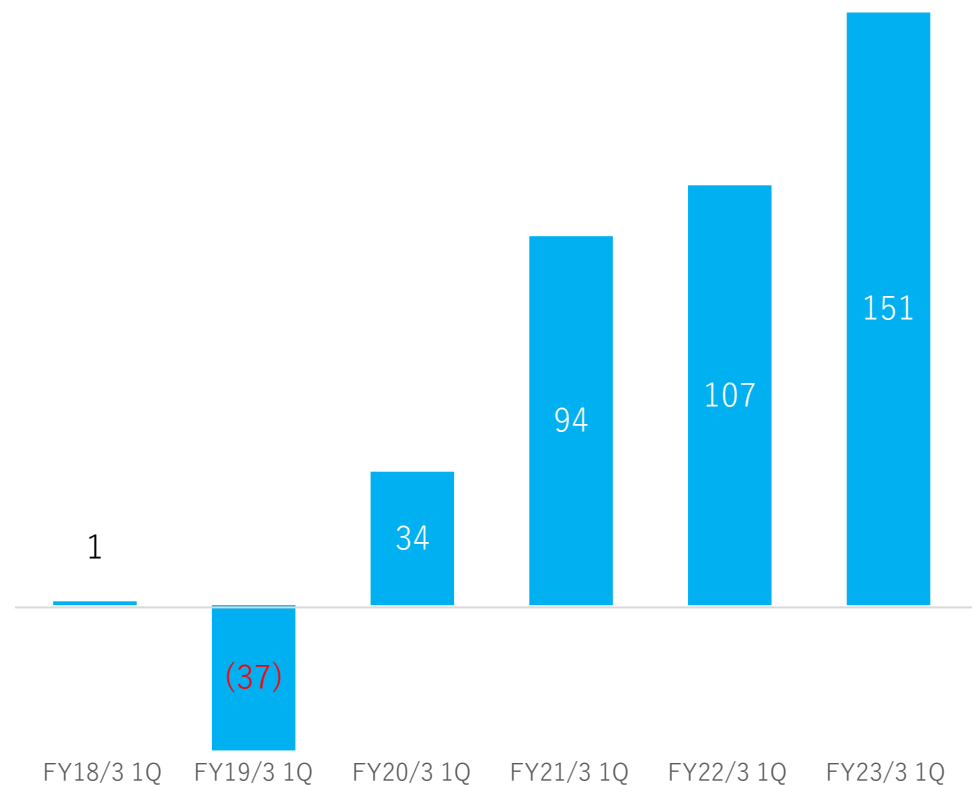
- セグメント別売上高

単位：百万円

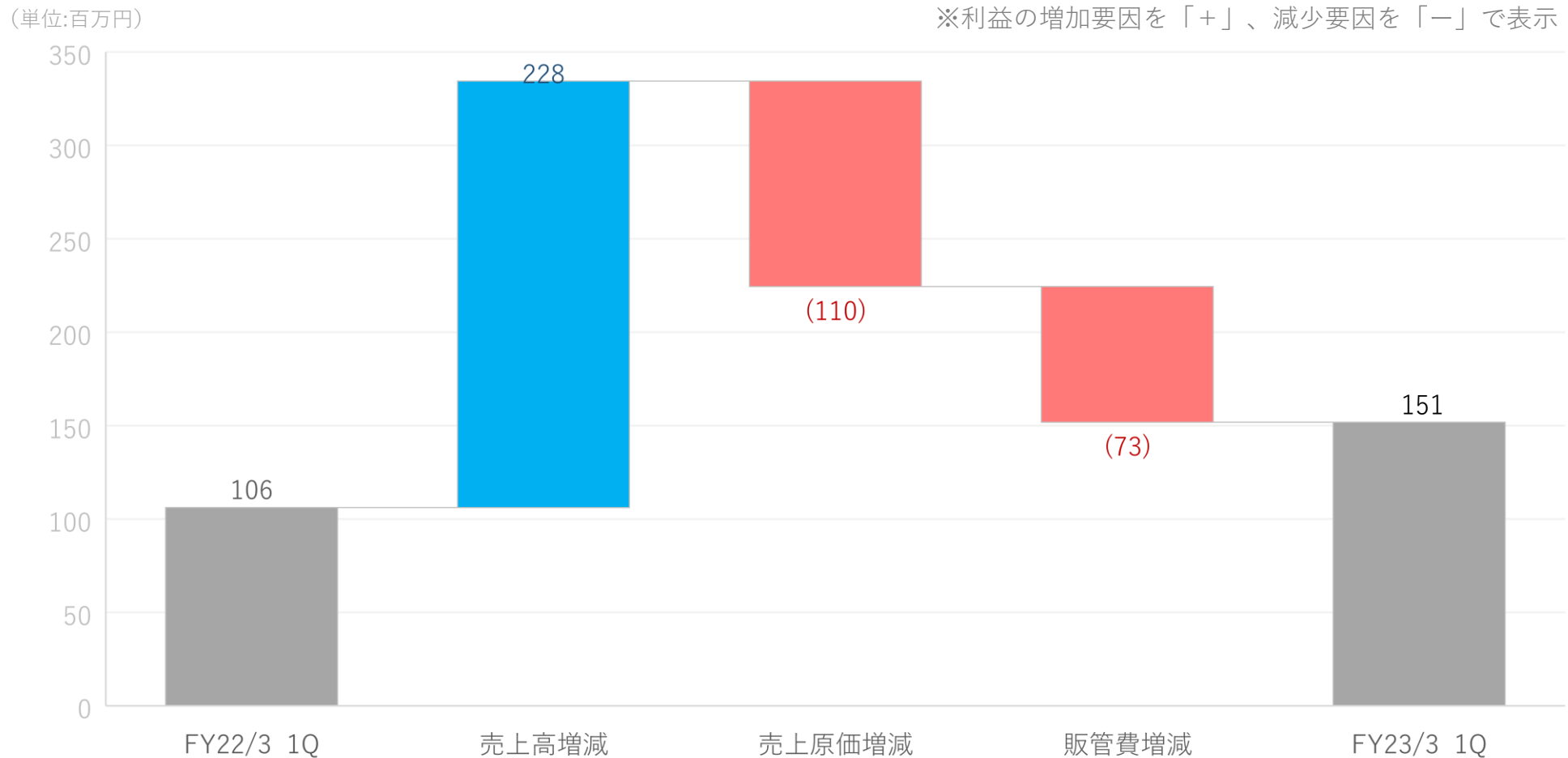


- 連結営業利益

単位：百万円



売上原価については、ITトレンドにおけるマーケティング投資の拡大、開発体制の強化が主な増加要因。
 販管費については、人員増強に伴う人件費および採用費、運営強化に伴う業務委託費等が主な増加要因。



調達資金を継続的にマーケティングおよびシステム開発を中心とする成長投資に投入することでソフトウェア資産等が増加する一方、既存事業、新規事業ともに収益が好調なことから現預金も増加。

単位（百万円）

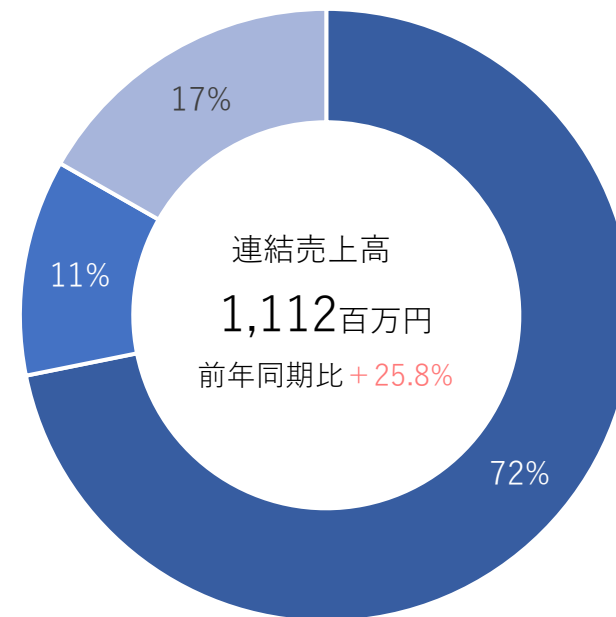
	FY22/3 1Q連結	FY23/3 1Q連結	増減
流動資産	2,508	3,127	24.7%増
固定資産	551	723	31.3%増
資産合計	3,059	3,851	25.9%増
流動負債	448	611	36.3%増
固定負債	14	24	65.7%増
負債合計	463	635	37.2%増
純資産合計	2,596	3,215	23.9%増
自己資本比率	84.0%	82.3%	-

事業概要

<p>オンラインメディア 事業</p>	<p> ITトレンド B2B商材のマッチングプラットフォーム</p> <p> bizplay B2B特化の動画プラットフォーム</p> <p> ITトレンド EXPO B2B特化のイベントプラットフォーム</p>
<p>ITソリューション 事業</p>	<p> List Finder MA マーケティング支援クラウド</p> <p> Sales Doc. 営業支援クラウド</p> <p> Cocripo オンラインセミナー支援クラウド</p>
<p>金融プラットフォーム 事業</p>	<p> Innovation-IFA-Consulting IFAサービス</p> <p> IMAP 事業承継M&Aサービス⁽¹⁾</p>

FY23/3 1Q累計 売上高構成

■ オンラインメディア ■ ITソリューション ■ 金融プラットフォーム



注: (1) 事業承継M&Aサービスについては非連結子会社で運営のため業績には折り込まれておりません。

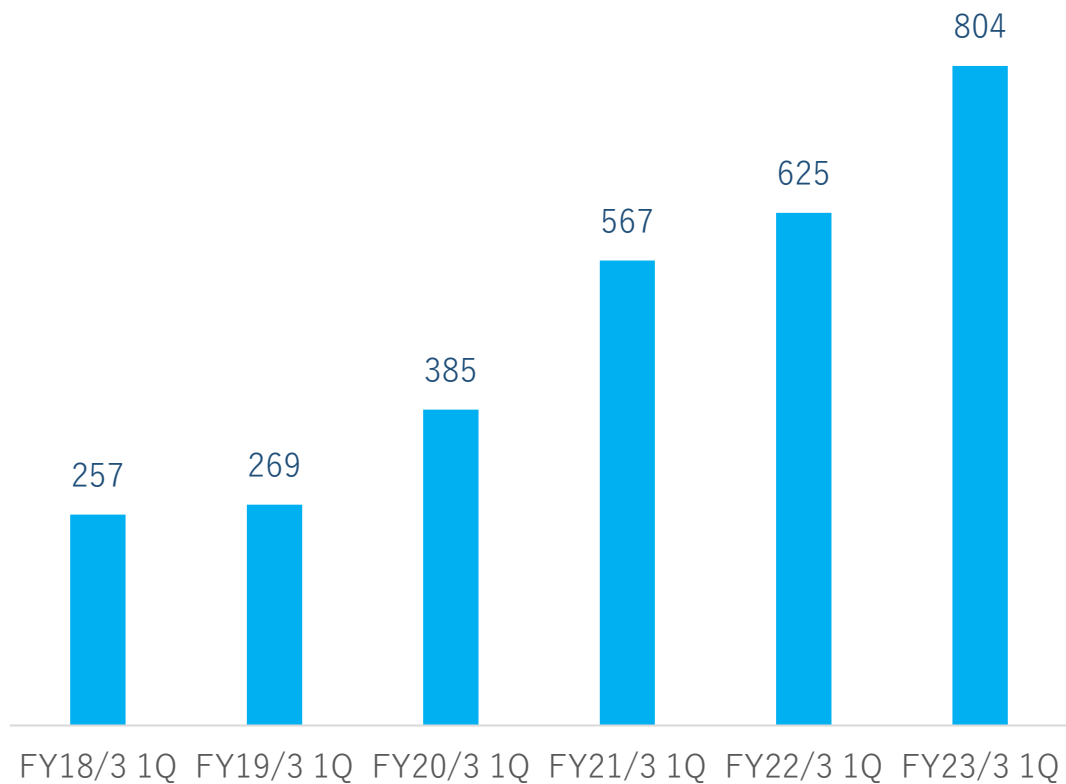
2. オンラインメディア事業

前期のコロナ禍におけるDX化の加速に伴う急激なITトレンドの売上上昇が一段落した後、掲載製品数の拡大と口コミ機能の拡張に注力したことで資料請求数の更なる拡大に成功。

注) 前期、今期とも1QはEXPOの開催はありませんでした。

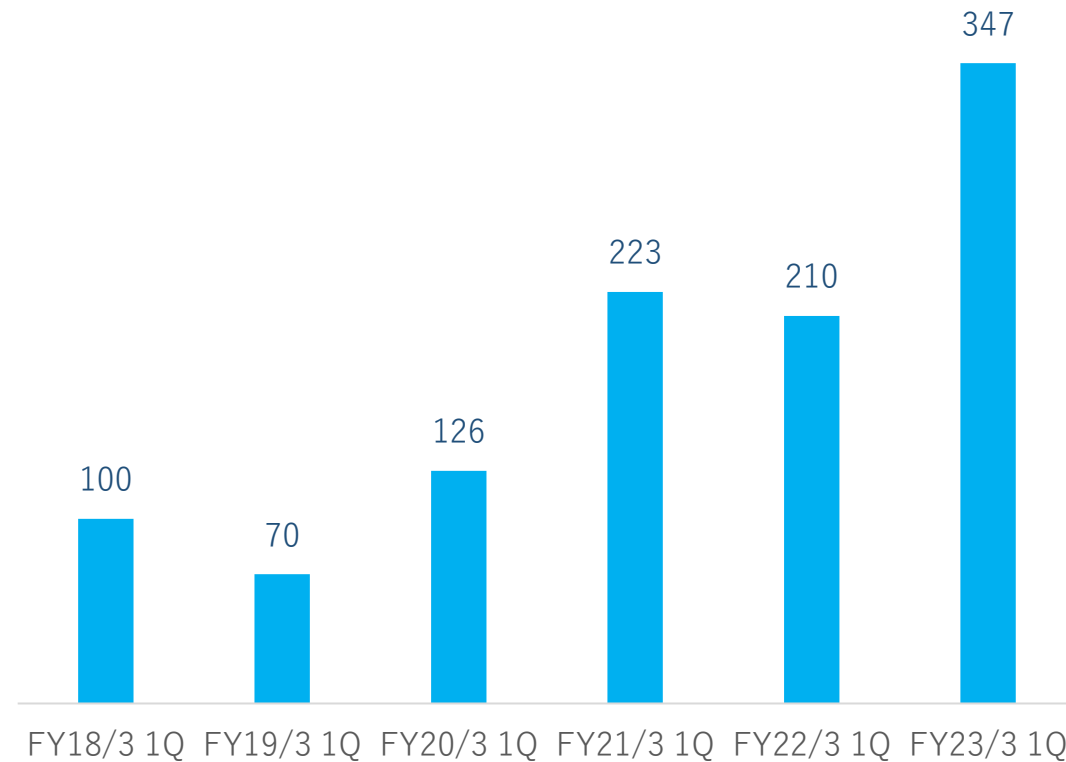
- オンラインメディア事業の売上高 推移

単位：百万円



- オンラインメディア事業のセグメント利益 推移

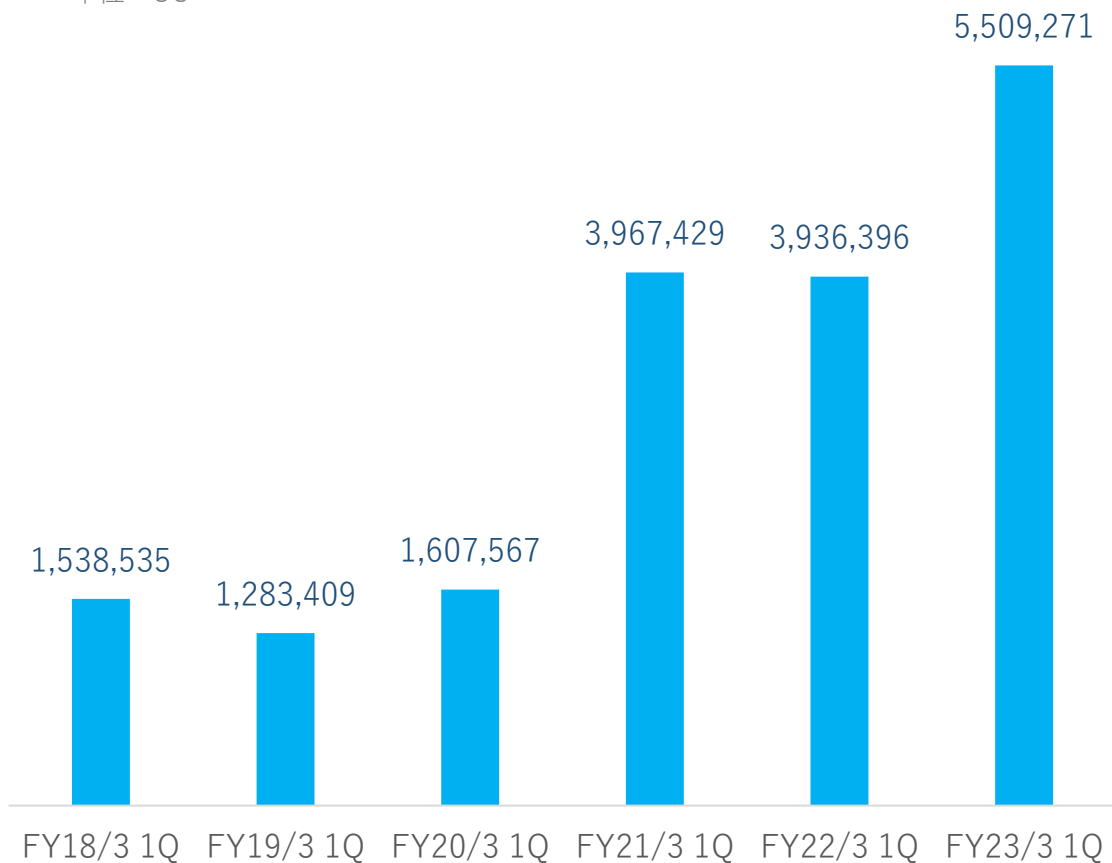
単位：百万円



前期のコロナ禍の影響による急激な来訪者数の増加が一段落した後、企業のDX化が本格的な拡大・浸透フェーズに入ったこと、ITトレンドのメディア価値が向上したことにより来訪者数が再度大きく伸長。

- 来訪者（ユーザー）数

単位：UU



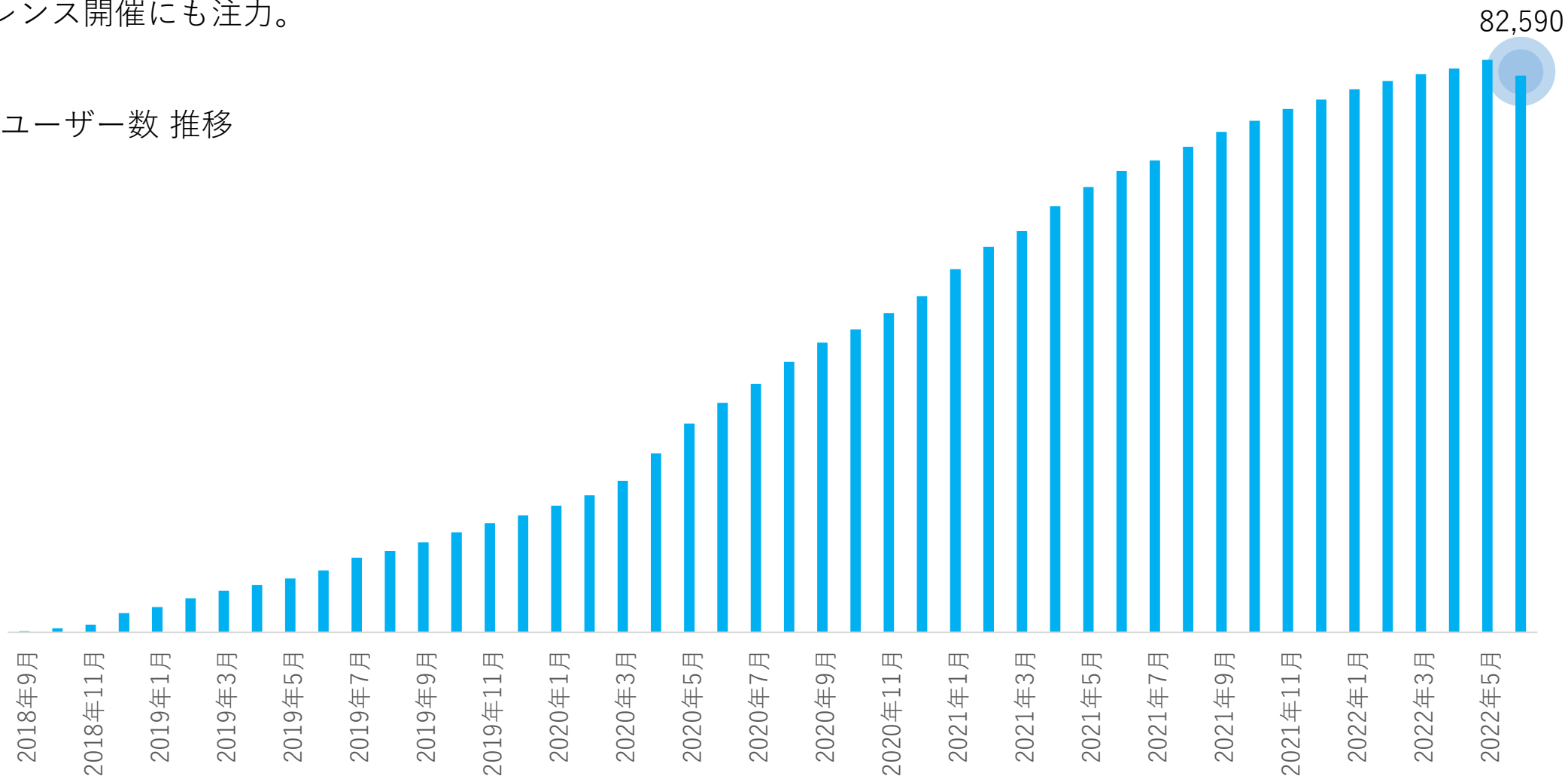
- マッチング数（売上）が増大した主なカテゴリー

(2023/3 1Q実績)

カテゴリー	2022/3 4Q 対比
ナレッジマネジメント	421%
プロジェクト管理	412%
Web・クラウド請求書	280%
受発注システム	204%
ERP	192%
オンラインストレージ	188%
グループウェア	177%
名刺管理	165%

日経IDとの連携、他メディアとのアライアンス等の施策が奏功し、会員獲得が順調に推移。ビジネス書籍紹介動画の拡充等により引き続き会員数増大に向けた取り組みを強化しつつ、マネタイズに向けたカンファレンス開催にも注力。

- 会員ユーザー数 推移

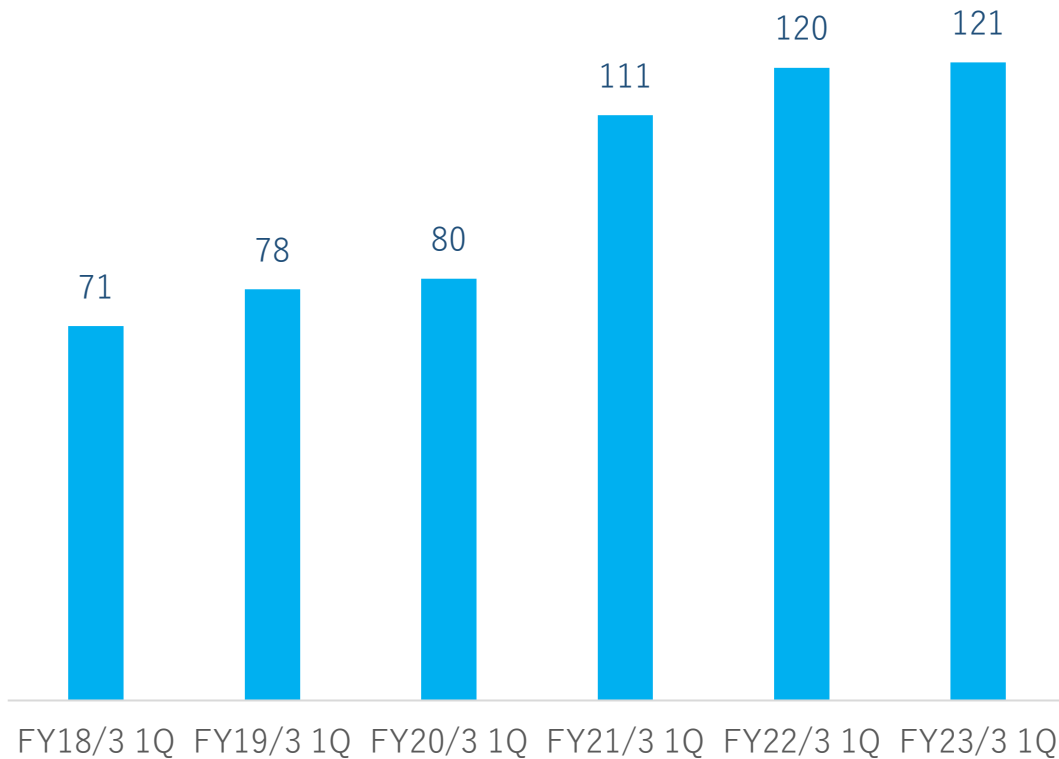


3. ITソリューション事業

List Finderは、戦略的に取り組んできた顧客単価の上昇による収益力の向上が進んでいる。Cocripoは、競合ソリューションとの差別化が訴求しきれず、前期のコロナ禍の利用者数拡大路線から今期は苦戦に転じている。

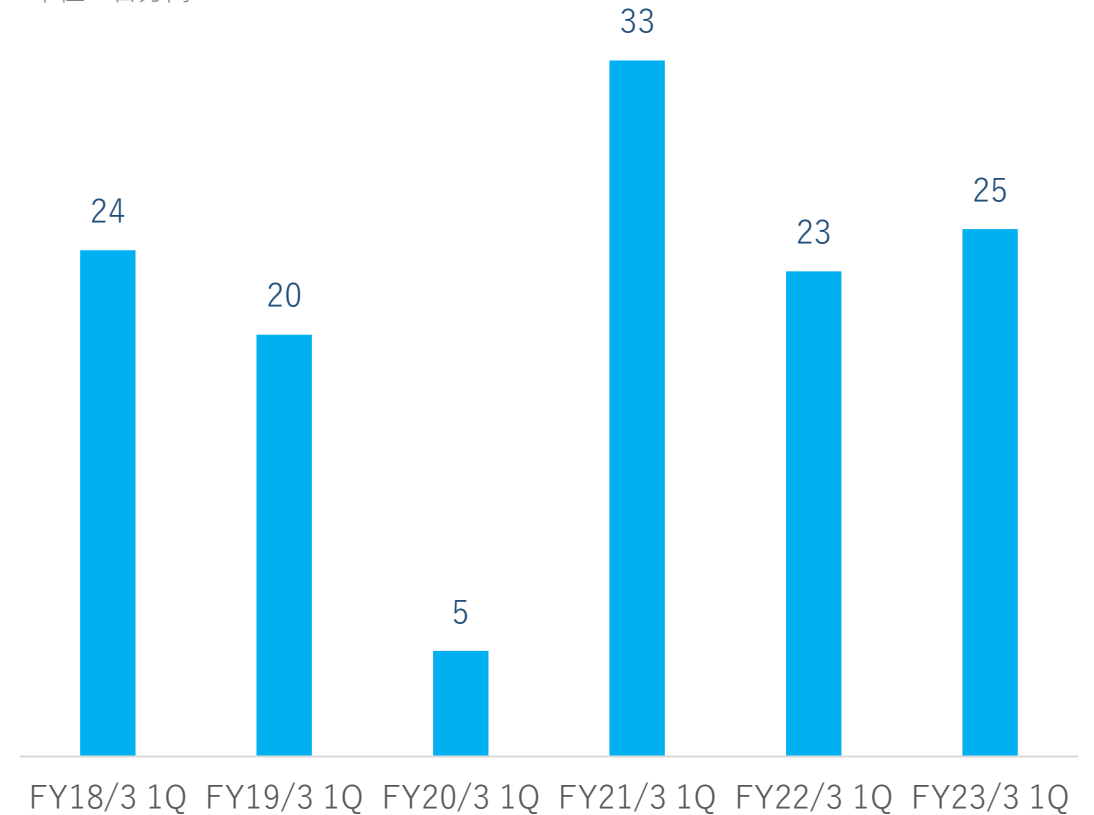
- ITソリューション事業の売上高 推移

単位：百万円

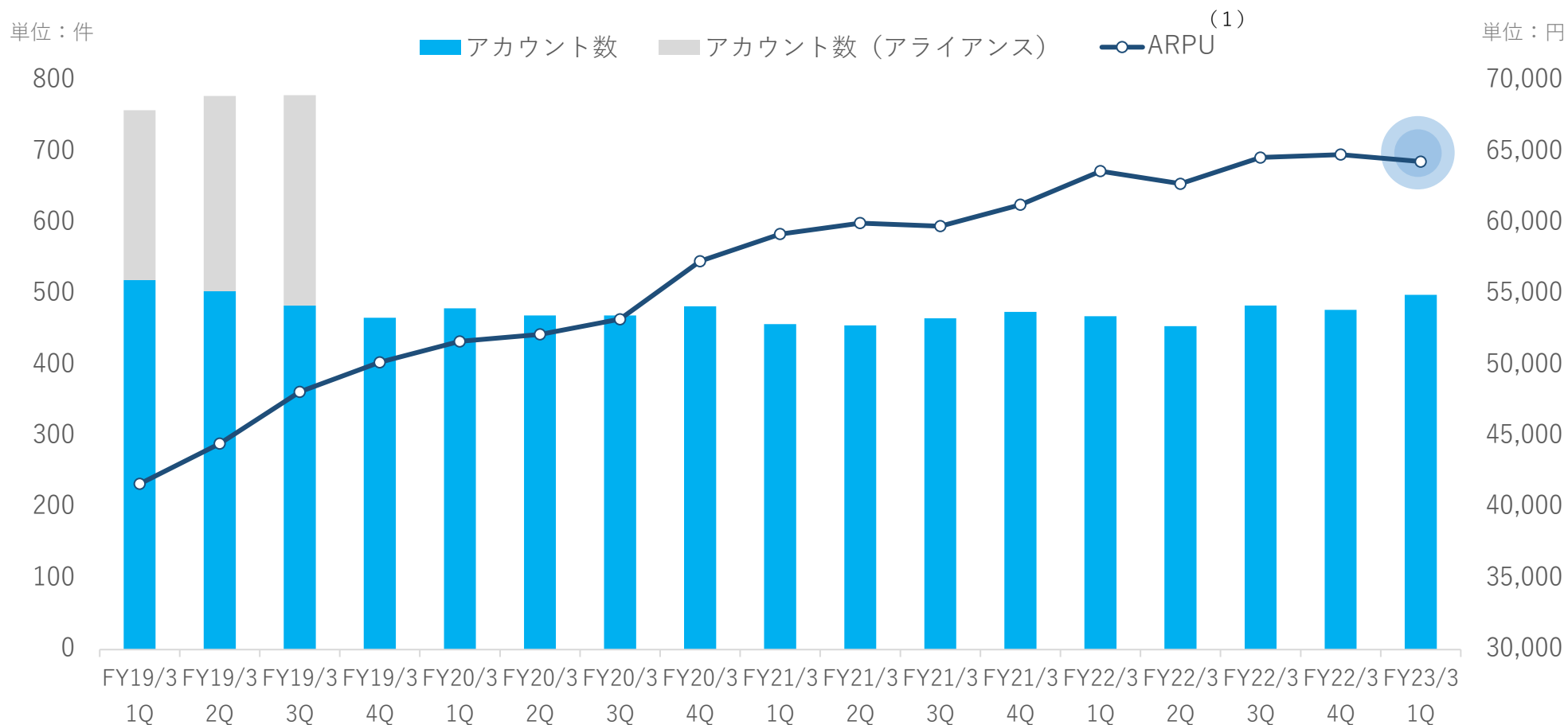


-ITソリューション事業のセグメント利益 推移

単位：百万円

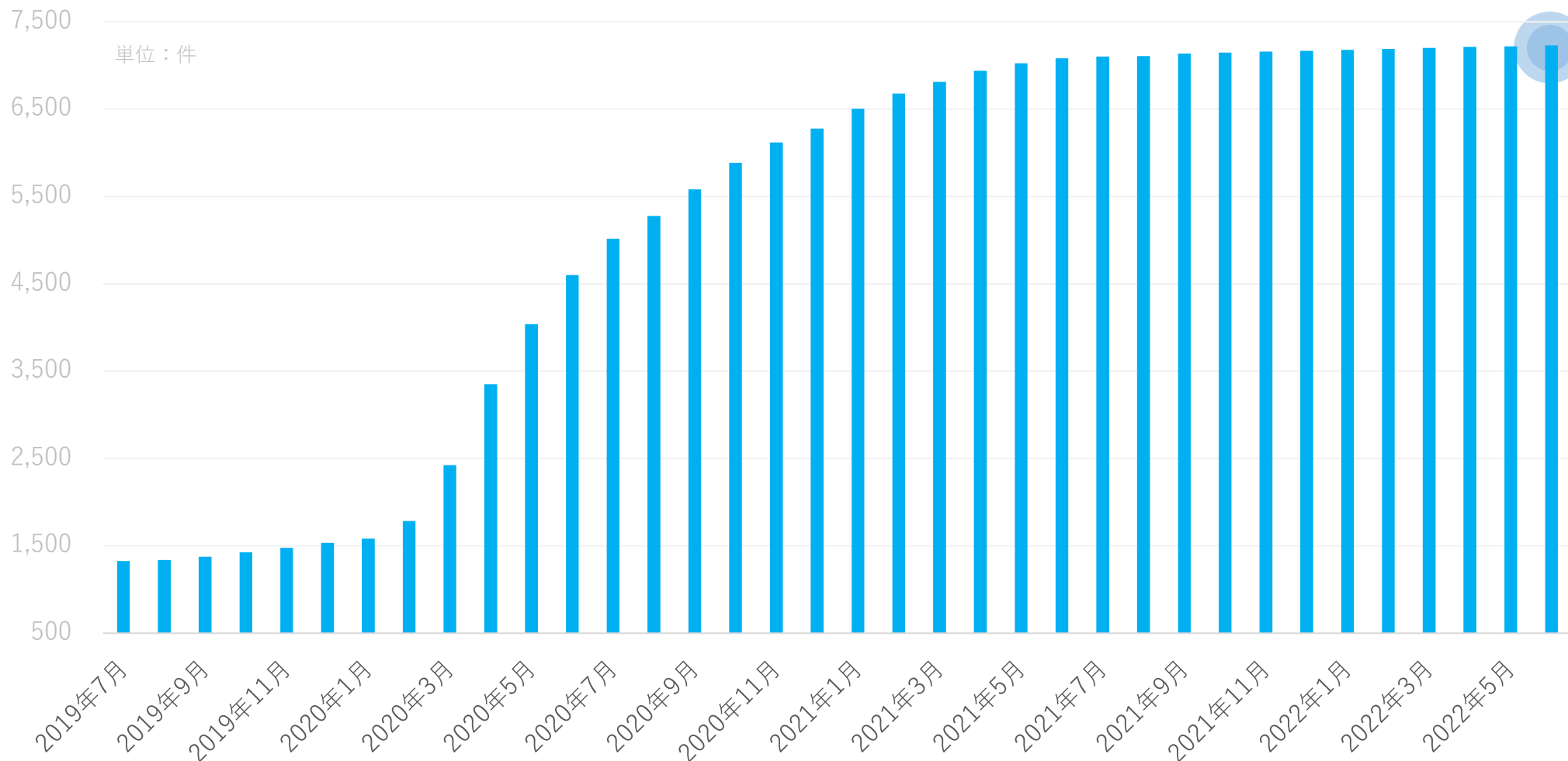


2020年3月期より、それまでのアカウント数拡大戦略から収益力強化に向けた顧客満足度最大化戦略に転換。アカウント数は横ばいが続いているものの顧客単価の上昇による売上、利益の拡大に成功。引き続き収益力の向上に努める。



注: (1) : List finderのAverage Revenue Per User。各四半期末のMRR (対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計) を同時点の有料課金ユーザー企業数で除して算出 (代理店契約を除く)。

前期のコロナ禍におけるリモートワーク特需が一段落する一方、競合が激化。WEB会議ツールとは一線を画すウェビナー特化ツールの強みを訴求しきれず、新規ユーザーの獲得に苦戦。差別化施策としてオンデマンド配信機能等の追加実装やアライアンス営業戦略を推進中。

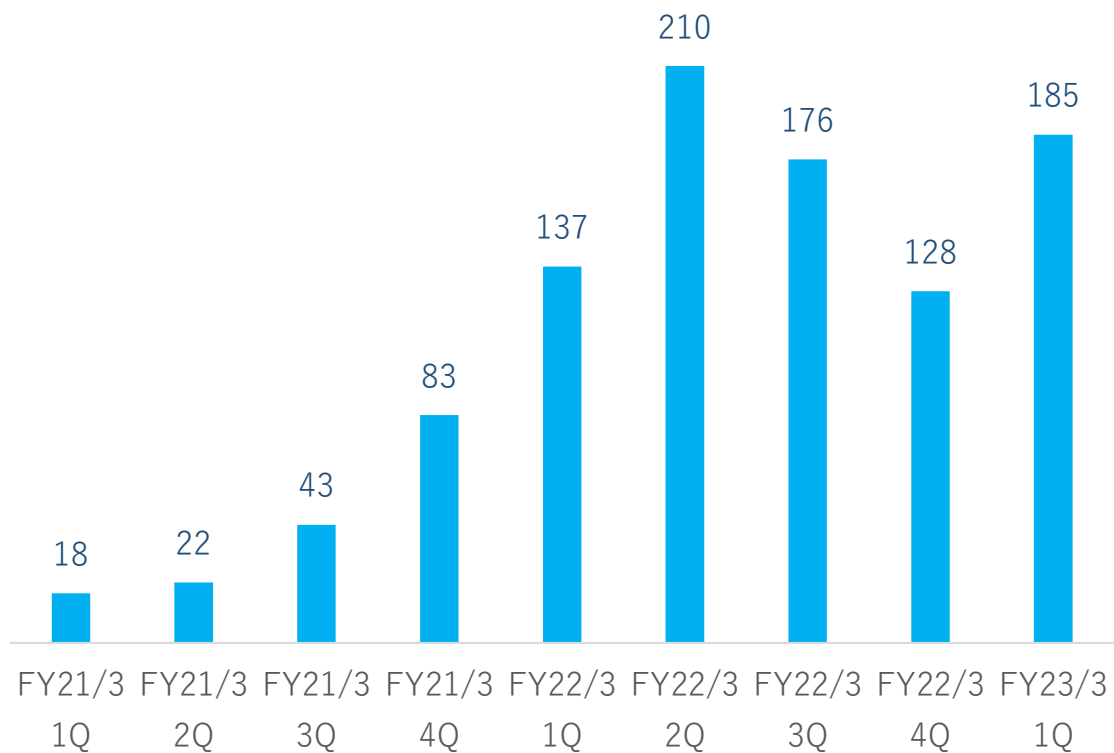


4. 金融プラットフォーム事業

当社としては完全な新規事業領域である金融プラットフォーム事業の第一弾として開始したIFA事業が、投資フェーズから事業成長フェーズに移行。前期4Qは株式市況や年末の営業日数減少の影響等で大幅な減収減益となったが、採用および人材育成の強化による営業力向上に努め、引き続き拡大路線を目指す。

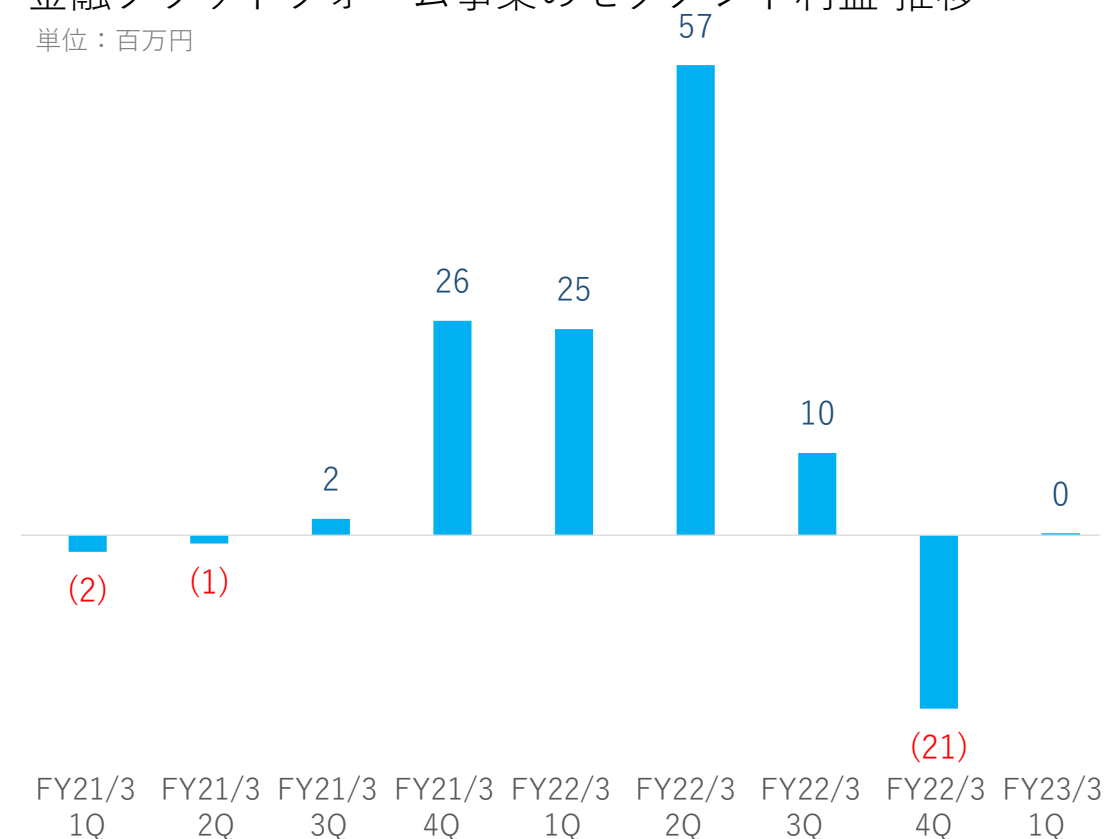
-金融プラットフォーム事業の売上高 推移⁽¹⁾

単位：百万円



-金融プラットフォーム事業のセグメント利益 推移⁽²⁾

単位：百万円



注: (1), (2) : FY21のQ毎の売上高、セグメント利益については参考値であり、会計上は4QにIFA子会社を連結子会社化したタイミングで通期分を一括計上。

3. 業績予想、配当

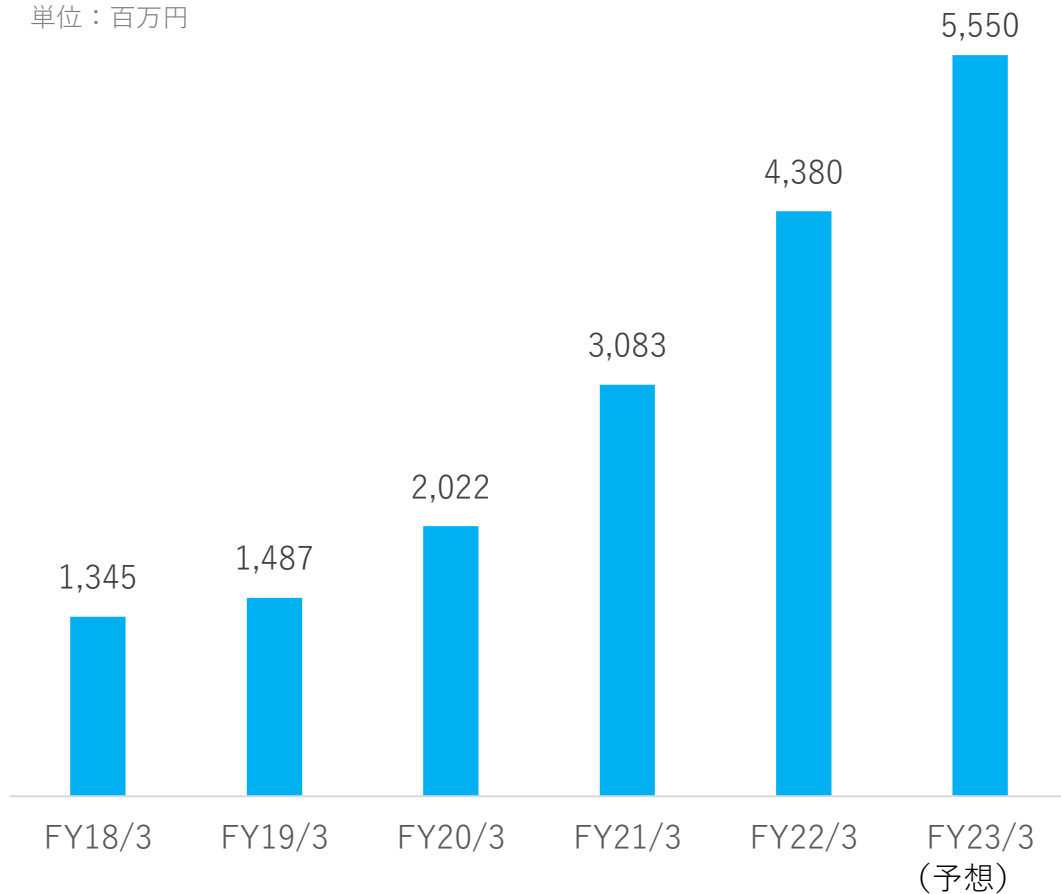
単位（百万円）

	FY22/3 実績	FY23/3 予想	対前期 増減	増減率
売上高	4,380	5,550	+ 1,169	+ 26.7%
営業利益	777	830	+ 52	+ 6.7%
経常利益	784	830	+ 45	+ 5.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	448	475	+ 26	+ 6.0%
配当（予想）	38.00円	39.00円	+1.00円	

既存事業の利益水準を高めながら、積極的な投資を行うことで当社グループの成長を加速。
引き続き金融プラットフォーム事業を中心とした新規事業開発、既存事業とのシナジー最大化を目指すM & A、幅広い事業領域にリーチするためのCVC投資に注力していく。

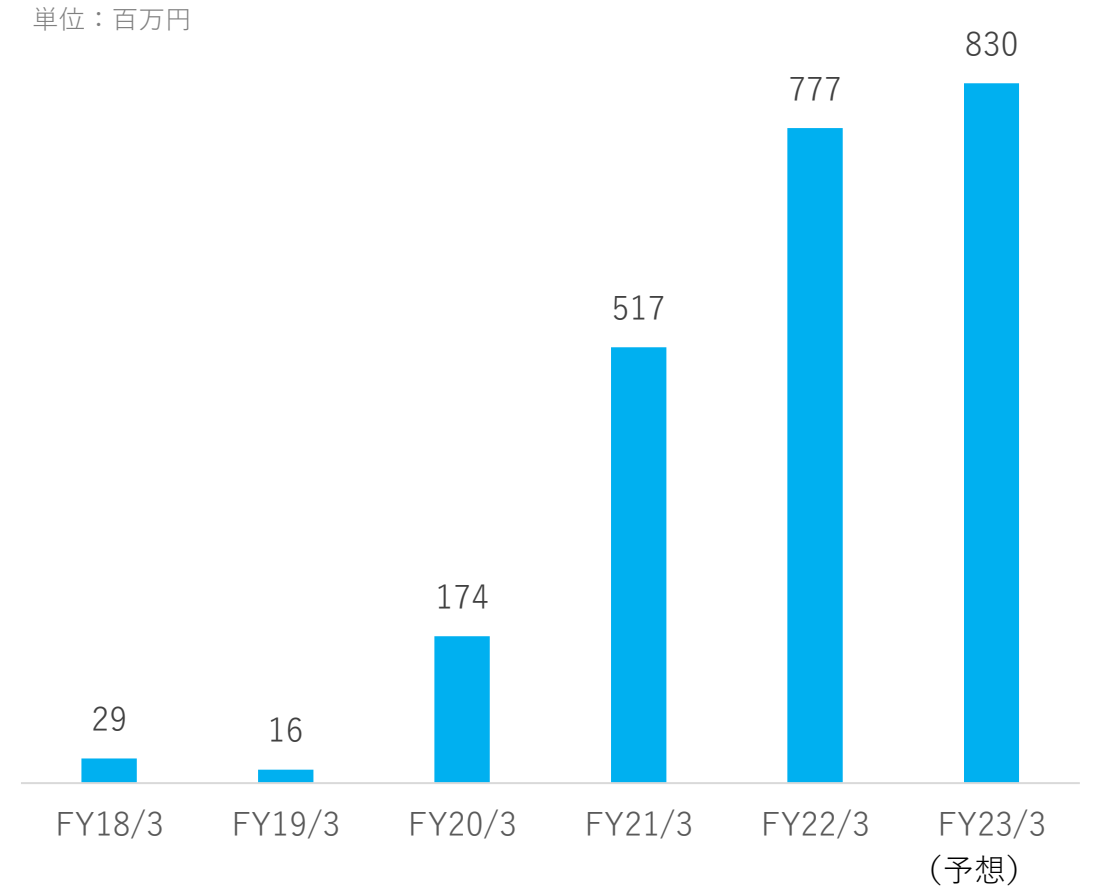
- 連結売上高

単位：百万円



- 営業利益

単位：百万円



会社名 株式会社イノベーション

所在地 東京都渋谷区渋谷3-10-13 TOKYU REIT 渋谷R ビル3F

代表者 富田 直人

従業員数 154名 ※2022年6月末時点連結従業員数

資本金 1,102,335千円 ※2022年6月末時点

子会社 株式会社Innovation & Co.
株式会社Innovation X Solutions
株式会社Innovation IFA Consulting
株式会社Innovation M&A Partners (非連結)

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。